

ふくしま経済クォーターリー

福島県経済の現状と先行き

	現状判断	変化方向	先行き判断	変化方向
県内経済の景況	設備投資と住宅投資は上向いたが特定要因によるものであり、全体としては横ばいで推移している	→	全体として横ばい基調での推移が予想されるが、物価上昇による悪影響が懸念材料となる	→
消費動向	おおむね横ばいでの動きがみられる	→	前年比横ばいでの推移が予想される	→
	物価上昇により購入数量は減少するが購入金額は横ばいからやや増加している。生活必需品を優先し、節約志向から耐久消費財は我慢する傾向が出ている。		乗用車販売は前年並みの受注動向にあり、商業販売額は購入数量減でも物価上昇による購入単価増により横ばい推移が予想される。	
公共投資	請負金額は前年同期並みであり横ばいでの推移	→	やや減少基調での推移が予想される	↘
	前年同期比で請負金額が増加・減少している機関・自治体数は概ね拮抗しており全体としては横ばいでの推移となった。		県内の工事予算額は前年度並み計上されてはいるが、本年度上期の建築資材等の受注動向は前年同期比やや減少する見込みであり、公共工事はやや減少基調での推移が予想される。	
設備投資	特定業種の大幅増加により全体でも大きく増加	↗	横ばい基調での推移が予想される	→
	大型商業施設や総合病院建設といった大型案件があったことで、建築着工工事費予定額は大きく増加した。		県内での工場新增設の動きがあるなど建築資材等の受注動向は前年並み見込であり、横ばい基調での推移が予想される。	
住宅投資	下降基調が続く中、第1四半期は前年同期比増加	↗	駆け込み需要の反動減が予想される	↘
	2022年以降、下降基調が続いている中で、3月に住宅省エネ法改正に向けた駆け込み需要があり第1四半期は増加した。		駆け込み需要の反動に加え、建築価格上昇を受けての購入マインド低下から弱い動きになるものと予想される。	
生産活動	鉱工業生産指数は横ばい範囲内の動き	→	横ばい基調での推移が予想される	→
	全体として横ばい範囲内で推移しているが、海外向けを扱う企業においては減産の動きが出てきている。		関税問題の影響で海外向け減産も想定されるが、企業向けヒアリングからは横ばいでの推移が予想される。	
雇用動向	有効求人倍率は横ばいの範囲内での推移	→	有効求人倍率は横ばいでの推移が予想される	→
	第1四半期としては横ばい範囲内での動きではあるが、求人数の減少を求職者数の減少幅が上回っていることで、有効求人倍率は改善しており、3月に1年ぶりに1.3%台に回復した。		人手不足を背景に求人は底堅く推移するものとみられるが、有効求人倍率が大きく上向くまでには至らず、横ばいでの推移が予想される。	

注1：「変化方向」は直近統計データを基に前期と比較した現在における景況の変化方向（↗：改善、→：不変、↘：悪化）を示し、当期と前期における2四半期加重移動平均（消費動向、生産活動、雇用動向）、3四半期加重移動平均（設備投資、住宅投資、生産活動）の前年同期比を比較して判断。

注2：現状判断は直近データとなる2025年第1四半期のデータとヒアリングをもとに総合的に判断。

注3：先行き判断は統計データのこれまでの動きやヒアリングなどをもとに総合的に判断（2～3カ月先）。

【参考：地域企業の声】

- ◇食料品は物価上昇の影響もあり前年比微増だが、衣料品は厳しい状況が続いている（百貨店・スーパー）
- ◇物価上昇で生活必需品を優先し、節約志向から耐久消費財は我慢する傾向がみられる（ホームセンター）
- ◇納車まで時間がかかる傾向にある。関税問題の影響で米国輸出台数が減少した場合、国内に出回る車が増えて新車登録台数は増えるとみている（自動車販売）
- ◇住宅建築価格は坪単価が上昇しているが、その分、土地・建物の面積を小さくする動きがある（住宅）
- ◇中国向けは以前から需要が減退していたが、好調であった東南アジア向けも減ってきている（輸送用機械）
- ◇世界的なEV需要鈍化の影響を受けて、海外向けの電池材料生産が減った（化学）
- ◇県内の業界動向として、在庫調整や国内外での需要変動の影響から、全体的な傾向として減産の動きがある（電子部品・デバイス）

※「ふくしま経済クォーターリー」は、本年3月号で掲載終了した「福島経済マンスリー」（毎月掲載）の後継として、今月号から3カ月に1回掲載いたします。

◇福島県内の統計データ 前年同期比

(単位：％、ポイント)

	項目	2023年	2024年				2025年
		第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月	第2四半期 4～6月	第3四半期 7～9月	第4四半期 10～12月	第1四半期 1～3月
消費動向	百貨店・スーパー販売額（全店舗）	1.6	2.6	△0.4	△2.3	△1.3	△1.7
	コンビニエンスストア販売額（全店舗）	0.6	1.3	0.1	△1.8	0.1	0.5
	ドラッグストア販売額（全店舗）	6.9	7.5	8.3	5.9	7.0	4.4
	ホームセンター販売額（全店舗）	△3.0	△3.3	△1.6	△5.3	△5.6	△2.4
	家電大型専門店販売額（全店舗）	△3.6	△4.2	0.6	△2.2	△3.1	0.1
	乗用車販売台数	9.0	△6.0	△5.4	△1.4	△3.6	△0.0
公共投資	公共工事前払保証取扱保証請負金額	△16.3	△16.5	△16.8	2.6	△22.3	△4.7
設備投資	建築着工工事費予定額（民間非居住用）	39.4	△42.8	122.3	68.2	△26.6	104.5
住宅投資	新設住宅着工戸数	△4.2	△12.9	4.7	△7.5	△28.5	19.3
生産活動	鉱工業生産指数（総合）	△4.7	1.2	1.0	△1.4	△1.7	△4.2
雇用動向	有効求人倍率（パート含む）	△0.08	△0.12	△0.12	△0.13	△0.12	△0.03
	雇用保険受給者実人員	2.7	2.6	5.9	4.8	1.6	△2.5

注1：鉱工業生産指数は原指数、有効求人倍率は原数値。Rは訂正值。

注2：鉱工業生産指数は、統計公表時期の都合により、第1四半期（12～2月）、第2四半期（3～5月）、第3四半期（6～8月）、第4四半期（9～11月）として集計。

【エコノミストの一言コラム】

物価上昇時の消費行動

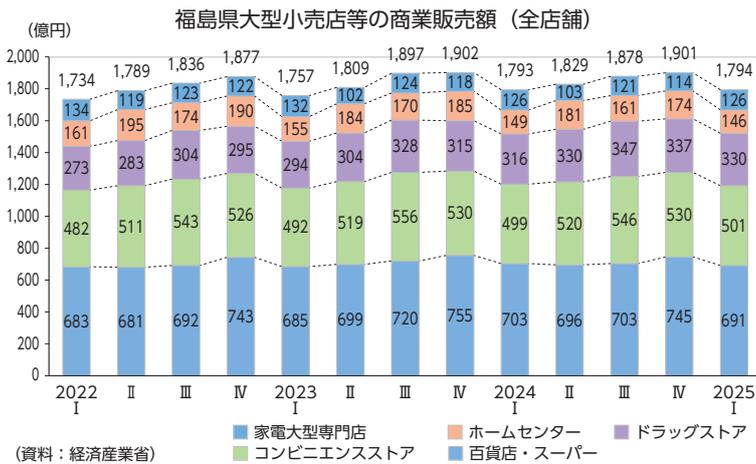
- ・福島市の消費者物価指数（2020年＝100）の動きをみると、2025年3月に総合111.0（前年同月比＋3.4%）、食料123.0（同＋7.0%）となっており、物価上昇とくに県民の生活に身近な食料品の値上げが著しいです。
- ・家計調査から福島市の第1四半期（1～3月）の消費支出額をみますと、前年同期比で△7.6%と減少しています。ただし、内訳として、食料が同＋5.6%と増加しており、中でも米は同＋63.0%と大きく増加しています。一方、アクセサリーやかばんなどの身の回り品は同△47.0%と大きく減少しています。
- ・食料品など生活必需品は購入せざるを得ないですが、非食料品で節約できるものは購入を後回しにするといった行動になっているのかもしれませんが。
- ・高止まりしているコメ価格が落ち着くことなどが、今後の消費活動のカギとなってきます。

人手不足時の求人倍率

- ・2024年の有効求人倍率は下降基調で推移しました。「有効求人倍率が低下したのだから人手不足は解消に向かっているのか」と思われるかもしれませんが。
- ・しかし、有効求人倍率はハローワークを通じた有効求職者数に対する有効求人数を表したもので、近年利用が増加している民間求人サイトのデータは反映されていません。
- ・当研究所のアンケート結果からみても企業における慢性的な人手不足は続いており、人手不足解消の動きはまだみえない状況となっています。
- ・また、経営環境の厳しさから、人手不足ながら採用が困難なケースもあるとみられます。
- ・原材料や労務費コスト等増加分の価格転嫁を進めることで持続的な賃上げを実現し、採用活動の強化につながることを望まれます。

【商業販売額】ドラッグストアとコンビニ、家電大型専門店が前年比増、百貨店・スーパーとホームセンターが前年比減

2025年第1四半期の商業販売額は、ドラッグストアの販売額が329億63百万円（前年同期比+4.4%）、コンビニエンスストアが501億13百万円（同+0.5%）、家電大型専門店が126億36百万円（同+0.1%）と前年を上回ったものの、百貨店・スーパーの販売額が690億90百万円（同△1.7%）、ホームセンターが145億84百万円（同△2.4%）と前年を下回った。なお、百貨店・スーパー、コンビニ、ドラッグストア、ホームセンター、大型家電専門店の販売額合計は1,793億86百万円（同+0.0%）と3期ぶりに前年を上回った。

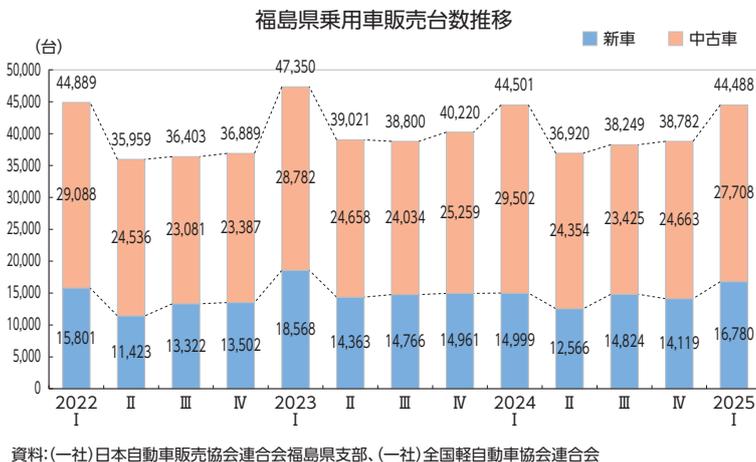


エコノミストの一言

消費者の節約志向が強まっているものとみられ、食料品など生活必需品を優先し、インテリアなど耐久消費財は我慢するという消費動向にあるものとみられます。先行きは、購入数量は減少しても、商品価格が上昇することで商品販売額は横ばいで推移するものと予想されます。

【乗用車販売】5期連続で前年比減、新車は2期ぶりに前年比増

2025年第1四半期の乗用車販売台数をみると、新車が16,780台（前年同期比+11.9%）、中古車が27,708台（同△6.1%）、合計が44,488台（同△0.0%）となり、5期連続で前年を下回った。新車は2期ぶりに前年を上回っており、普通車が前年同期比+1.3%、小型車が同+23.0%、軽乗用車が同+18.8%といずれも前年比増となった。



エコノミストの一言

新車の今年第1四半期が増加したのは、昨年同時期の一部メーカーの出荷停止による大幅減からの反動によるものと考えられます。

新車の先行きは、一部車種が何カ月もの入荷待ちになるなど、底堅い需要があり、前年比横ばいでの推移となるものとみられます。

【消費者物価指数】前期比・前年同期比とも上昇

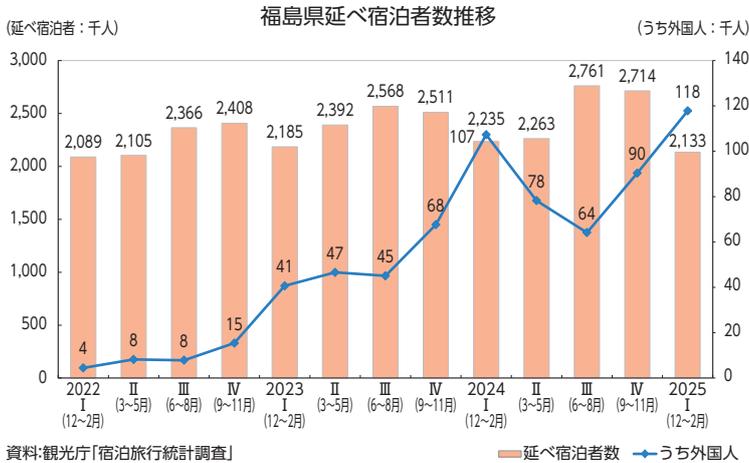
2025年第1四半期の消費者物価指数は、総合指数（福島市、2020年=100）が110.8で前期比+1.1%、前年同期比+3.7%。費目別に前期比で見ると、「食料」の122.8（前期比+3.1%）など6費目で上昇し、「被服及び履物」の109.3（同△3.5%）など3費目で低下した。

福島県消費者物価指数
(総合指数2020年=100)



観光

※統計公表時期の関係上、第1四半期は昨年12月～今年2月合計を使用



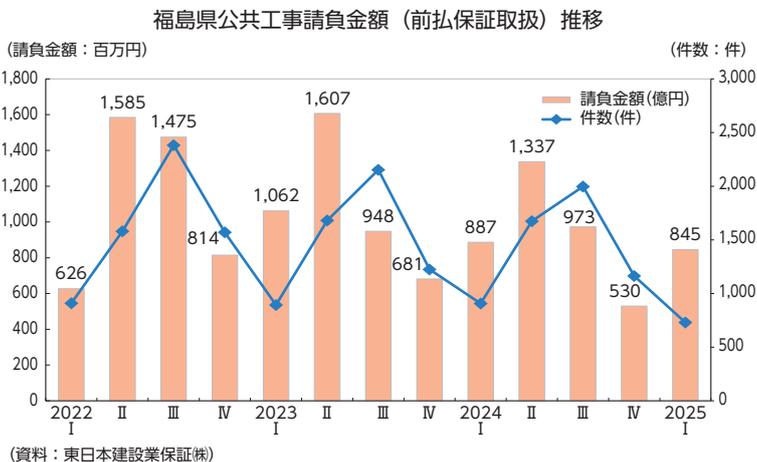
【延べ宿泊者数】3期ぶりに前年比減

2025年第1四半期の延べ宿泊者数は、2,133,390人（前年同期比△4.6%）と3期ぶりに前年を下回った。このうち、外国人延べ宿泊者数は117,800人（同+9.8%）と10期連続で前年を上回っている。

公共投資

【公共工事】件数・保証金額・請負金額がいずれも前年比減

2025年第1四半期の公共工事前払保証取扱は、件数が730件（前年同期比△19.5%）、保証金額が344億2百万円（同△23.1%）、請負金額が845億7百万円（同△4.7%）といずれも前年を下回った。請負額の発注者別では、浪江町で前年同期比81億円、東日本高速道路で56億円減少した。



エコノミストの一言

本年に県内では福島西道路延伸工事などで前年並みの公共工事発注が予想されます。ただし、本年度上期の建築資材の受注は、やや減少見込みであり、請負金額はやや減少基調での推移が予想されます。

設備投資

【設備投資】棟数・床面積・工事費予定額がいずれも前年比増

2025年第1四半期の建築着工（民間・非居住用）は、棟数が329棟（前年同期比+10.4%）、床面積が257,549㎡（同+141.4%）、工事費予定額が653億92百万円（同+104.5%）といずれも前年を上回った。工事費予定額を用途別にみると、「卸売業、小売業用」「医療、福祉用」で前年比大きく増加した。

福島県建築着工推移（民間非居住用）



エコノミストの一言

大型商業施設建設など特定の工事により、2025年第1四半期は前年同期を大きく上回りました。工場新增設が今後も期待されますので、前年比横ばいでの推移が予想されます。

住宅投資

【住宅建設】3期ぶりに前年比増

2025年第1四半期の県内新設住宅着工戸数は1,846戸（前年同期比+19.3%）と3期ぶりに前年を上回った。主な利用関係別にみると、「持家」が882戸（同+13.7%）、「貸家」が642戸（同+41.7%）「分譲住宅」が320戸（同+2.9%）といずれも前年を上回った。

福島県新設住宅着工戸数推移



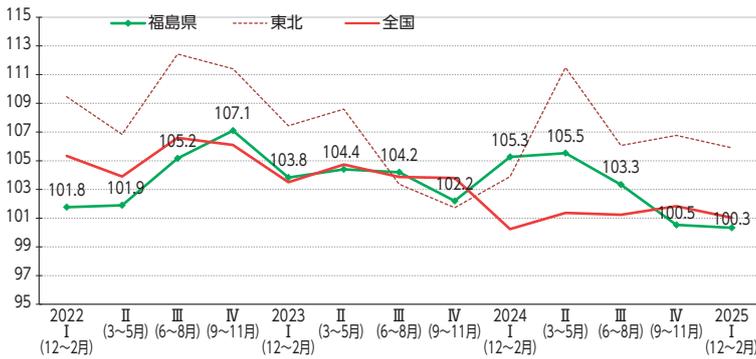
エコノミストの一言

2025年4月からの住宅省エネ法改正に向けて、駆け込み需要が発生したことで第1四半期は前年比大きく増加したものとみられます。ZEH住宅への補助金制度なども後押ししていると考えられます。駆け込み需要があったこと、建築価格上昇を受けての購入マインド低下などから、先行きは減少基調となることが予想されます。

【鉱工業生産指数】前期比・前年比とも低下

2025年第1四半期の鉱工業生産指数は、季節調整済指数が100.3（前期比△0.2%）、原指数が99.2（前年同期比△4.2%）となった。業種別の季節調整済指数前期比をみると、「食料品工業」（前期比+18.0%）など8業種で上昇し、「印刷業」（同△14.8%）など11業種で低下した。

福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）
季調済 2020年=100



(資料：福島県企画調整部統計課)

エコノミストの一言

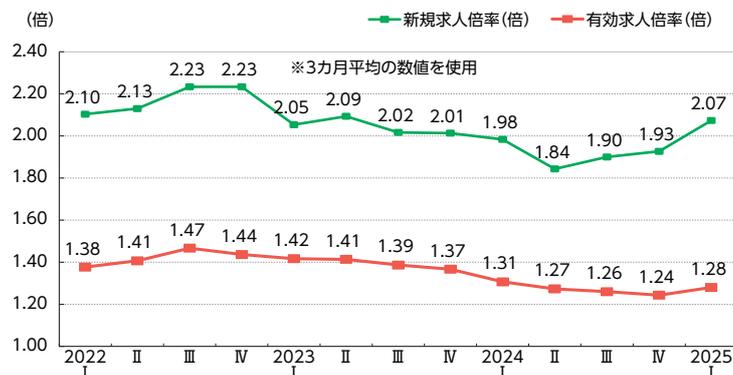
企業ヒアリングによれば、当面の生産動向は前年並みと想定されていますので、横ばい基調が続くものと予想されます。ただし、米国関税が発動された場合のマイナス影響には注視する必要があります。

雇用動向

【雇用動向】有効求人倍率は前期比上昇

2025年第1四半期の新規求人倍率（3カ月平均）は、季節調整値が2.07倍（前期比+0.15ポイント）、原数値が1.96倍（前年同期比+0.09ポイント）となり、有効求人倍率は、季節調整値が1.28倍（前期比+0.04ポイント）、原数値が1.35倍（前年同期比△0.03ポイント）となった。また、同第4半期の雇用保険受給者実人員は16,460人（前年同期比△2.5%）と6期ぶりに前年を下回った。

福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



(資料：福島労働局職業安定部)

エコノミストの一言

当研究所アンケートによると、雇用の不足感のある企業は約40%であり、人手不足による求人意欲は強いものとみられます。2025年に入り有効求人倍率は上昇してきています。求人数の減少に比べ、求職者数の減少が大きいことが要因です。先行きは、改善の動きはまだ弱く、横ばい基調での推移になるものと予想されます。

企業倒産

【企業倒産】件数・金額とも前年比減

2025年第1四半期の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数が27件（前年同期比△10.0%）、負債総額が19億35百万円（同△48.1%）。業種別では「建設業」12件、「サービス業」4件、「運輸通信業」3件、「製造業」「卸売業」「小売業」各2件、「不動産業」「その他」各1件であった。

福島県企業倒産（負債金額10百万円以上）件数・金額推移



(資料：帝国データバンク福島支店)

金融動向

福島県民間金融機関実質預金・貸出金



(資料：日本銀行福島支店)

※各期末残高の数値、ただし2025年第1四半期は3月データ未公表のため2月末数値を使用

【資金需給】前年比で預金減・貸出金増

県内金融機関（全国銀行の県内店舗分、県内8信用金庫の全店舗分）の2025年第1四半期（2月末）の実質預金残高は10兆2,794億円（前年同期比△1.6%）、貸出金残高は5兆68億円（同+1.3%）と、預金は前年比減少、貸出金は同増加した。

※実質預金は、総預金から未決済の他店払い手形・小切手類の合計金額を控除したものの。

【保証協会】保証承諾は件数、金額とも前年比減

2025年第1四半期の保証承諾は、件数が2,180件（前年同期比△4.0%）、保証金額が365億84百万円（同△0.3%）。同第1四半期末（3月末）現在の保証債務残高は、件数40,585件（前年同期比△1.6%）、金額4,960億4百万円（同△4.5%）。一方、同第1四半期中の代位弁済は、件数が141件（同△1.4%）、金額が17億47百万円（同△4.4%）。

保証協会の保証承諾推移



(資料：福島県信用保証協会)